



2021年1月25日

日本鉄道労働組合連合会

国会議員懇 榛葉会長が通常国会で代表質問

**雇調金特例措置延長とJRをはじめとする
公共交通への支援を力強く求める！**

再度の緊急事態宣言が1都2府8県に発令されている中、1月18日、通常国会が開会した。22日の参議院本会議において、JR連合国会議員懇談会会長の榛葉賀津也参議院議員が代表質問に立ち、菅総理大臣をはじめ関係大臣に対して質問を行った。

榛葉議員は、2月末で期限となる雇用調整助成金の特例措置について、「重大な雇用不安を招かないためにも雇用と暮らしを守る生命線として、雇用調整助成金の特例措置の延長を速やかに決断し、平時に回復するまで継続すべきと強く主張します」と訴え、菅総理の決意を求めた。さらに榛葉議員は、「年末年始のJRの利用状況は対前年比で約30%程度に激減し、2020年度通期予測ではJR7社合計で既に3兆円の減収が見込まれており、再度の緊急事態宣言によりさらに巨額の赤字が計上される可能性がある。地域を、そして日本経済を根底から支える役割を担い続け、かつ、多くの雇用を生み出しているJRをはじめ、あらゆる交通事業者への一層の経営支援を行うべきである」と力強く訴えた。



これらの発言に対し、菅首相から、雇用調整助成金などの特例措置を延長する方向で調整している旨の答弁があった。また、赤羽国土交通大臣から、雇用調整助成金の拡充、公共交通の感染対策の補助や地方創生臨時交付金による公共交通への支援等の支援措置を講じているほか、2020年度第3次補正予算案や2021年度当初予算案等にも地域の鉄道・バス・タクシー・フェリー・航空など各交通分野の路線の維持や事業の継続のための支援の措置を盛り込んだ旨の答弁があった。加えて、JR北海道・JR四国に対する支援について、今年度末となっていた支援の期限を2030年度末まで延長し、経営基盤の強化を図りつつ、設備投資に対する新たな出資制度の創設など前向きな支援の拡充を講ずるための法案提出にむけて現在検討を進めている旨についても言及があった。

JR連合は、今国会でも、国会議員懇談会や「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」の所属議員との連携を深め、政策活動を通じて、JR産業で働く者の雇用と生活を守り、産業の持続的な発展にむけて将来展望を切り拓くべく取り組みを展開していく。